令和7年度第1回多摩市認知症施策推進協議会 要点録

要点録

○協議会概要

開催日時	令和7年5月30日（金）14時00分～15時30分	
開催場所	多摩市役所 301・302会議室	
出席委員 (12名)	岩下 覚 会長 村松 啓子 委員 齋藤 誠 委員 入江 幸子 委員 根岸 潤 委員 石井 真紀子 委員	渡辺 千春 副会長 黒田 康之 委員 岩崎 嘉信 委員 来島 みのり 委員 井上 哲男 委員 木下 公大 委員
欠席委員 (1名)	牛尾 龍朗 委員	
事務局 (16名)	健康福祉部長 伊藤 高齢支援課長 五味田 介護保険課長 齊藤 地域ケア推進係長 朝倉 介護予防推進係長 荻野 地域ケア推進係 御宿・遠藤・小林 認知症地域支援推進員（地域包括支援センター）	
公開区分	公開	
傍聴者	1名	

○議事内容

1 はじめに 第1期委員・事務局紹介

2 報告事項 (1) 令和6年度認知症施策実績報告について

【会長】

資料2-①について報告

【事務局】

資料2、参考資料1を用いて説明

(質問・意見)

【委員】

- ・認知症本人の会がチームオレンジとなっているが、あまりチームオレンジとの認識がない。

【事務局】

- ・チームオレンジとは、認知症の人とオレンジパートナーが共に活動を考えていく互助活動。市内各地域でも、昨年度から活動を試行的に始めている中で、オレンジパートナーが自発的に活動を企画したり、認知症の方とどう行動すればよいかを考えることの難しさが課題となっている。
- ・そのため、認知症本人の会では、いままでと同様の活動内容であり、チームとしての新たな活動が生じていない現状かと思われる。
- ・今年度は、社会参加推進事業を通してオレンジパートナーの勉強会を行い、実践力が培われることを期待したい。

【会長】

- ・チームオレンジとは、認知症の方とオレンジパートナーでチームを組んで活動することか。

【事務局】

- ・その通り。チームオレンジは認知症に理解のある市民が、認知症のある方もない方も共に活動していく互助活動という定義。現状では各自治体がチームオレンジの活動を試行錯誤している状況で、多摩市も同様。

報告事項 (2) 令和7年度認知症施策年度計画について

【事務局】 資料3～4を用いて説明（資料4は各認知症地域支援推進員より報告）

【委員】

- ・社会参加推進事業はどのような組織に委託をするのか。また居場所はどのようなところイメージし、どのように開拓するのか。

【事務局】

- ・事業の委託先は、「一般社団法人 人とまちづくり研究所」である。他の自治体でも実践いただいて

いる専門家の団体になる。

- ・広く社会のバリアフリー化という意味から、社会参加できるところを「居場所」としており、定期的に集会ができる場所と限っていない。今後企業に協力をいただき、認知症の人と広く市民と共にワークショップを進めながら普及・啓発していく中で、開拓していく予定。6月に企業に向けヒヤリングを行う予定。また、並行してオレンジパートナー研修を行うことで、居場所での実践力が培われることも期待したい。

【委員】

- ・日々日常の中でコミュニケーションをとれる場を企業、オレンジパートナーと一緒に考えていくという事で良いか。ぜひ当事者、介護者の意見を取り込んで進めてほしい。

【委員】

- ・先行事例の自治体からの意見では、企業の方は「何かをしたい」という希望はあるが、企業にとっての利益がないと取り組めない。自治体と企業の相互の利益を考えないと事業を続けることは難しい。

【委員】

- ・認知症の人に限らず、高齢になると、初めての場所に行った時などに動線がわからなくなることがある。例としては、電車の乗り換えホームやデパートの売り場の場所など。道案内などをわかりやすくするのは、企業にとっても必要なことではないか。

【委員】

- ・議題は変わるが、認知症の方の行方不明について、他の会議体でも案件として話がでているので、なんらかの対策がとれないか協議していきたい。

【事務局（包括）】

- ・行方不明届を提出しても発見できない事例について説明。

【委員】

- ・防犯カメラの活用もあるが、カメラが付いていないところも多く、すべてに対応するのは難しい。
- ・現状の対策としては、行方不明届を提出していただくと全国に手配ができる制度はある。

【会長】

- ・大事な議題であるため、今後テーマの1つとして議論できればよい。

3 その他

【事務局】

- ・令和7年7月に委員の改選がある。
- ・委員の任期は令和7年7月～令和9年3月となる。
- ・次回の協議会は、令和7年10月 時間は14時～16時を予定。
10月の日程については委員改選後調整する。

以上